

平成30年度 事業実績

平成30年度は当協議会が設立されて8年目となり、各部会事務局の役割分担のもと、平成30年度事業計画書に基づく事業を実施した。

1 統括事務局（香川県農業生産流通課）

1) 総会の開催

経営所得安定対策等により、本県農業経営の安定と生産力の確保を図り、もって食料自給力・自給率を向上することを目的として、米や麦・大豆等の生産振興をはじめ、その作物を生産する担い手の育成や農地利用の取組みを各部会が一体的に進めるため、総会を開催した。

総会の種別	時期（場所）	内容
第22回総会	平成30年5月23日 （ホテルパールガーデン1階玉藻）	本協議会の29年度実績を報告し、経営所得安定対策等の普及・推進を図るための実施方針・実施計画等について30年度事業計画を総括的に検討・協議した。 併せて30年度水田フル活用ビジョンについて、県に対し意見を具申した。 1) 香川県農業再生協議会規約の一部変更について 2) 香川県農業再生協議会事務処理規程等の一部改正について 3) 平成29年度事業実績報告及び収支決算について 4) 平成30年度事業計画及び収支予算について 5) 平成30年度水田フル活用ビジョンについて
第23回総会	平成30年12月21日 （県庁本館12階会議室）	昨年決定した「平成30年産からの米の需給調整の方針」に基づき、平成31年産（2019年産）主食用米の「生産の目安」を協議・決定した。 また、平成31年度（2019年度）産地交付金の使途について協議し、30年度上半期事業実績及び内部監査の報告を行った。 1) 平成31年産（2019年産）主食用米の「生産の目安」について 2) 平成31年度（2019年度）産地交付金について 3) 平成30年度上半期事業実績及び内部監査結果について

2) ホームページの運営

客観性、透明性を持った議論を確保することを目的に、本協議会のホームページを更新し、情報の開示に努めた。

（参考）平均訪問者数：2,785件/月（平成30年4月～31年3月）

開設：23年10月

更新日	内容
平成30年5月30日	・さぬき水田営農だより、規約、事業実績・計画等を更新。
6月22日、7月2日、9日	・担い手部会のページを更新。
8月1日	・さぬき水田営農だよりを更新。

更新日	内容
10月1日	・さぬき水田営農だより、担い手部会のページ等を更新。
10月13日	・ウェブサイトの安全性を確保するため、ウェブサイトの全ページを常時暗号化した。
12月21日	・さぬき水田営農だより、水田部会のページを更新。
平成31年3月15日	・さぬき水田営農だより等を更新。

2 水田部会 （香川県農業協同組合中央会）

1) 部会等の開催

経営所得安定対策等の推進状況や総会に付議すべき事項等について協議するため、部会を開催した。

時期（場所）	内容
平成30年5月17日 （県庁北館4階401会議室）	1) 香川県農業再生協議会総会に付議する事項について (1) 香川県農業再生協議会規約の一部変更について (2) 香川県農業再生協議会事務処理規程等の一部改正について (3) 平成29年度事業実績報告及び収支決算について (4) 平成30年度事業計画及び収支予算について (5) 平成30年度水田フル活用ビジョンについて
平成30年12月13日 （県庁本館12階第4会議室）	1) 香川県農業再生協議会総会に付議する事項について (1) 平成31年産（2019年産）主食用米の「生産の目安」について (2) 平成31年度（2019年度）産地交付金について (3) 平成30年度上半期事業実績及び内部監査結果について

2) 経営所得安定対策の推進

ア. 地域協議会に対する指導・助言

経営所得安定対策等の円滑な実施や水田フル活用ビジョンの作成支援等を行うため、県、JA香川中央会、JA香川県と連携して、担当者会等を開催した。

時期（場所）	名称	内容
平成30年4月27日 （ホテルパールガーデン 2階讃岐A）	経営所得安定対策等基礎編研修会	1) 経営所得安定対策等の概要について 2) 産地交付金の概要について 3) 米の需給調整の概要について 4) 地域農業再生支援システムの基礎操作について
平成30年4月27日 （ホテルパールガーデン 2階讃岐A）	経営所得安定対策等担当者会 （第1回）	1) 経営所得安定対策等について 2) 平成30年度産地交付金について 3) 経営所得安定対策等推進事業について 4) その他

時期（場所）	名称	内容
平成30年6月12日（小豆農業改良普及センター）、6月13日（仲多度合同庁舎）、6月14日（西讃農業改良普及センター）、6月15日（東讃農業改良普及センター、JA中央地区営農センター）	経営所得安定対策等地区別担当者会	1) 営農計画書の運用について 2) 30年度の産地交付金について 3) 水稻の生産振興・需給調整方向について 4) 経営所得安定対策等における地域協議会の事務手続きについて 5) その他
平成30年9月12日（ホテルパールガーデン 2階讃岐A）	経営所得安定対策等担当者会（第2回）	1) 平成31年度予算の概算要求の内容について 2) 水稻の生産振興、販売動向について 3) 経営所得安定対策等の推進事務等について 4) その他
平成30年12月25日（ホテルパールガーデン 2階讃岐A）	経営所得安定対策等担当者会（第3回）	1) 米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針等について 2) 31年産主食用米の生産の目安等について 3) 産地交付金等について 4) 経営所得安定対策等について 5) 香川県拠点の事務移行概要と対応方向について 6) その他

イ. 啓発活動の実施

経営所得安定対策等の取組みや実効ある需給調整システムの構築、水田の有効活用を図るため、普及広報資料を作成し、広く農業者へ配布・広報周知した。また、本県の重要な作物である麦類の作付拡大に向け、農業者等を対象に推進研修会を開催するとともに麦作拡大コンクールを実施し、同コンクールの受賞者の優良事例を作成・配布した。

i) 啓発資料「さぬき水田営農だより」を作成し、県内の農業者に配布した。

発行物（発行日）	内容
さぬき水田営農だより第79号（平成30年5月25日）	1) 経営所得安定対策等交付金交付申請書について 2) 農産情報① 3) 水稻の初期管理のポイントについて
さぬき水田営農だより第80号（平成30年8月1日）	1) 麦の生産拡大について 2) 農地中間管理機構を活用した農地貸借等について 3) 農産情報②
さぬき水田営農だより第81号（平成30年10月1日）	1) 麦の単収向上・作付拡大について 2) 農産情報③ 3) 水稻「おいでまい」生産者の公募について
さぬき水田営農だより第82号（平成30年12月21日）	1) 主食用米の「生産の目安」、「水稻の生産振興方針」について 2) 平成30年度産地交付金の助成単価見直しについて 3) 農産情報④

さぬき水田営農だより第83号 (平成31年3月15日)	1) 経営所得安定対策の申請手続きについて 2) 平成31年度産地交付金について 3) 農産情報⑤
--------------------------------	---

ii) 農業者等を対象とした平成 30 年度香川県麦づくり推進研修大会を開催するとともに、平成 29 年播き香川県麦作拡大コンクールの受賞者の事例を広く紹介する優良事例集を作成、配布した。

時期 (場所)	名称	内容
平成30年8月17日 (綾歌総合文化会館アイ レックス大ホール) 主催： 香川県農業再生協議会 共催： 香川県 JA香川中央会 JA香川県	平成30年度香川 県麦づくり推進 研修大会	1) 平成 29 年播き麦作拡大コンクール表彰式 2) 平成 30 年播き麦の需給動向及び生産拡大に 向けた取組方針について 3) 収量向上に向けた麦の生産技術について 4) 事例発表 ・琴平種子生産組合 組合長 田岡悟氏 ・香川県東讃農業改良普及センター 5) 質疑応答 6) 大会宣言・ガンパロー三唱

ウ. 実施計画書等の作成・配布

水稲共済細目書異動申告票との一体的な運用と事務の簡素化に対応した農業者ごとの実施計画書、香川県拠点の事務移管により新たに交付申請書を作成し、地域協議会へ提供した。

エ. 産地交付金算定システムの改良

産地交付金の算定を円滑に行うためシステムの改良を行った。

3) 地域協議会への支援

「平成30年度地域水田有効活用支援事業実施要領」を策定し、農業改良普及センター、市町、JA香川県など地域農業再生協議会の構成員が一体的に展開する、新規需要米、加工用米の作付推進など需給調整に資する取組みや二毛作の推進など水田の有効活用に向けた技術指導に係る取組みを支援した。

支援内容	執行額
水稲「おいでまい」の品質・食味コンクール、各地域における麦づくり推進研修大会等の開催	646,197円
合 計	646,197円

3 担い手部会（香川県農業会議）

1) 部会の開催

担い手育成の取組や総会に付議すべき事項等について協議するため、部会を開催した。

時期（場所）	内容
平成30年5月17日 （県庁北館 4階401会議室）	1) 香川県農業再生協議会総会に付議する事項について (1) 香川県農業再生協議会規約の一部変更について (2) 香川県農業再生協議会事務処理規程等の一部改正について (3) 平成29年度事業実績報告及び収支決算について (4) 平成30年度事業計画及び収支予算について (5) 平成30年度水田フル活用ビジョンについて 2) 担い手の確保・育成対策について 3) 農地の利用集積・集約化について 4) その他

2) 地域協議会等に対する指導・助言

担い手育成に関する制度や事業の説明を行うため、関係機関を参集した事業説明会を開催した。

時期（場所）	内容
平成30年10月5日 （県庁北館 3階303会議室）	担い手向け国補事業、県単独事業等説明会 市町等の関係機関を対象に、農地集積支援事業、担い手づくり総合支援交付金、新規就農者サポート事業、地域を支える集落営農推進強化事業等について説明を行った。
平成30年10月22日 （県社会福祉総合センター）	経営改善支援活動推進検討会 普及センター、専門家を参集し、所得税及び消費税法改正の内容とその対応、今後の経営改善支援活動の留意点について検討した。

3) 経営改善支援活動等の実施

ア. 農業青色申告決算・確定申告相談会の開催

各地域農業再生協議会等と連携し、地域段階の簿記講習会受講者で決算まで終了した簿記記帳者を対象に決算・確定申告相談会を開催。

時期（場所）	内容
平成31年2月6日 ～3月6日 （県内各地、20会場）	対象者 492名 講師 泉保税理士、久保田税理士、橋本税理士、山地税理士 相談内容 平成30年分農業青色申告決算書及び所得・消費税確定申告書の作成、青色申告承認申請等の届出手続き

イ. 経営改善検討会・相談会の実施

経営者能力向上を図るため経営分析・診断を実施するとともに、担い手が抱える経営上の課題解決のため、相談会を実施した。

時期（場所）	内容
平成30年6月25日～ 3月6日 (県内各地、7回)	対 象 者 6 経営体 講 師 泉保税理士、久保田税理士、山地税理士ほか 相談事項 経営継承、労務管理等経営課題解決のための個別相談等

ウ. 経営発展支援セミナーの開催

法人化の普及啓発や人材育成などの経営課題の解決に向けて支援するため、経営課題別にセミナーを開催した。

時期（場所）	名称	内容
平成30年7月19日 (サンメッセ香川)	経営発展支援セミナー	1) 情報提供「かがわ農業経営相談所の紹介」 2) 実践事例報告 「人を育て作物を育てる～おいしさを求めて～」 静岡県・(株)鈴生 鈴木代表取締役 「国太郎農法と労務管理～人・土地・会社の持続性の追求～」 群馬県・(株)国太郎 宮田代表取締役 3) 質疑応答、情報提供等 「収入保険制度の概要等」
平成31年1月11日 (紅梅亭)	経営発展支援セミナー	1) 実践事例報告 「100年企業を育てる～人を育て、地域との絆を作る～」 愛知県・服部農園(有) 服部専務取締役 「医療の管理体制を応用！～働きやすい職場環境づくり～」 徳島県・(株)ネイファーム 矢野代表取締役 矢野専務取締役 2) 質疑応答、情報提供等 「農業リスク診断について」 全国共済連香川県本部 獅々友課長 「アグリシードファンドの概要について」 農林中央金庫高松支店 高野主任 「制度資金等の概要について」 (株)日本公庫高松支店 山田事業統轄

エ. 農業法人の設立・運営相談の実施

集落営農組織を含め、法人化の普及啓発及び法人設立指導相談、さらには設立後の経営が確立できるよう運営指導・相談を実施した。

時期（場所）	内容
平成30年7月4日～2月7日 (県内各地、19回)	対 象 29 組織 講 師 國村公認会計士、泉保税理士、久保田税理士、國方税理士、山地税理士ほか 相談内容 法人形態比較・設立手順等、決算書等の作成及び剰余金処分対策等

4) 全国優良経営体表彰

全国優良経営体表彰（農林水産省及び全国担い手育成総合支援協議会主催）に係る優良経営体（認定農業者）について選定した。新谷氏は全国担い手育成総合支援協議会長賞を受賞した。

選定部門	選定経営体
経営改善部門	高松市 新谷雅志

5) 収入減少影響緩和対策積立金管理業務

収入減少影響緩和対策の積立金の管理業務を実施した。

収入減少影響緩和交付金積立金	平成30年3月末管理額	118,428,451円
	年間収入	50,710,122円
	年間支出	49,469,563円
	平成31年3月末管理額	119,669,010円

6) 施設園芸等燃油価格高騰対策の実施

燃油価格が一定水準を上回った場合に補てん金を交付する施設園芸セーフティネット構築の支援をしている。平成30事業年度は発動がなかった。

(1) 平成29事業年度分		
施設園芸セーフティネット構築事業（平成29年11月～30年4月の対策）		
補てん金交付額		0円
（平成27年10月以降は発動なし。）		
(2) 平成30事業年度分		
施設園芸セーフティネット構築事業（平成30年11月～31年4月の対策）		
（※2次公募より加入した支援対象者の事業対象期間は平成30年12月～31年4月）		
積立高（3支援対象者74事業参加者）		
燃油価格高騰対策補助金（国費・交付決定額）	26,818,400円	
農業者からの積立金（事業参加者）	26,818,400円	
合計		53,636,800円
(3) 農業者への返還金（事業参加取りやめ等）		1,075,800円